



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-6739-3711

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日 2025年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	199,459	0.4	13,379	0.2	14,650	△5.6	11,137	△0.8	9,609	△3.2	6,624	△68.6
2024年12月期中間期	198,634	3.0	13,357	113.9	15,517	114.6	11,227	120.3	9,931	131.0	21,076	49.2

(注) 事業利益 2025年12月期中間期 12,639百万円 (32.3%) 2024年12月期中間期 9,554百万円 (50.2%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	34	75	34	71
2024年12月期中間期	35	76	35	71

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年12月期中間期	468,808		317,282		295,973		63.1	
2024年12月期	497,167		315,694		293,717		59.1	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	
2025年12月期	—	15.00				
2025年12月期(予想)			—	15.00	30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	420,000	1.7	35,000	23.3	25,000	17.9	90	24

(注) 1. 事業利益 通期 30,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	279,782,746株	2024年12月期	284,432,746株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	3,129,795株	2024年12月期	8,045,423株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	276,537,786株	2024年12月期中間期	277,720,624株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	19

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結業績は、売上高1,994億5千9百万円(前年同期比0.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比0.3%増)、事業利益126億3千9百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益133億7千9百万円(同0.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益96億9百万円(同3.2%減)となりました。

当社グループは、本年より3ヵ年の新中期経営計画「V i s i o n 2 0 3 0 2 n d S T A G E」をスタートさせ、「収益力の強靱化」をテーマに、3つの基本方針である「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

海外においては、主要国を中心に最重点分野であるオーラルヘルスケアの事業拡大に努めました。加えて、さらなる成長に向け、ベトナムの持分法適用関連会社の全株式を取得し100%子会社とすることを決定しました。国内においては、主力ブランドの重点育成に取り組むとともに、新しい習慣を提案する新製品を発売しました。併せて、調理関連品ブランドの譲渡を決定するなど、収益構造改革施策も推進しました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	199,459		198,634		825	0.4%
事業利益	12,639	6.3%	9,554	4.8%	3,085	32.3%
営業利益	13,379	6.7%	13,357	6.7%	21	0.2%
親会社の所有者に帰属する中間利益	9,609	4.8%	9,931	5.0%	△322	△3.2%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当中間期	前中間期	増減額	増減率
一般用消費財事業	121,739	122,262	△523	△0.4%	9,136	5,994	3,142	52.4%
産業用品事業	28,698	26,470	2,227	8.4%	1,462	1,495	△33	△2.2%
海外事業	84,237	84,615	△377	△0.4%	3,176	2,970	206	6.9%
その他	5,261	7,779	△2,517	△32.4%	△33	294	△328	—
小計	239,936	241,127	△1,191	△0.5%	13,742	10,755	2,986	27.8%
調整額	△40,476	△42,493	2,016	—	△1,102	△1,200	98	—
合計	199,459	198,634	825	0.4%	12,639	9,554	3,085	32.3%

(注) 海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当中間連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比0.4%の減少となりました。事業利益は、収益構造改革施策の推進により、前年同期比52.4%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	121,739		122,262		△523	△0.4%
事業利益	9,136	7.5%	5,994	4.9%	3,142	52.4%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では16,688百万円、前中間期では16,240百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	36,862	35,900	961	2.7%
ビューティケア分野	12,133	11,842	291	2.5%
ファブリックケア分野	26,636	27,647	△1,011	△3.7%
リビングケア分野	10,263	10,187	76	0.8%
薬品分野	10,918	12,059	△1,140	△9.5%
その他の分野	24,924	24,625	298	1.2%

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、昨年4月に発売した「^{オク チューン} OCH-TUNE ハミガキ」が前年同期を下回りましたが、「システムハグキプラスハミガキ」や「^{プロ} クリニカPRO ハミガキ」が好調に推移したことにより、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「^{プロ} クリニカPRO ハブラシ」が好調に推移しましたが、「^{オク チューン} OCH-TUNE ハブラシ」の反動減により、全体の売上は前年同期を下回りました。

デンタルリンスは、「^{ノニオ} NONIOプラスホワイトニング デンタルリンス」が好調に推移しましたが、「^{オク チューン} OCH-TUNE マウスウォッシュ」の反動減により、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.7%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「^{ハダカラ} キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ボディソープは、「^{ハダカラ} hadakaraボディソープ 泡で出てくるタイプ」が堅調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

また、トリートメントの前にヘアセラムを塗布するという新たな習慣を提案するヘアケアの新ブランド「^{メガミス} MEGAMIS」を一部の販売店およびECサイトにて発売し、お客様のご好評をいただきました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.5%の増加となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

洗濯用洗剤は、出荷価格の見直しを行った粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比3.7%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、銀イオンの煙で除菌し新たなニオイの発生を防ぐという、新しいトイレ掃除の習慣を提案する新製品「ルックプラス トイレのまるごと除菌消臭くん煙剤」がお客様のご好評をいただきました。併せて、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

台所用洗剤は、「チャーミーマジカCHARMY Magica」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.8%の増加となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「足用冷却シート」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム D X」ディーエックスが前年同期を大幅に上回りましたが、「バファリンA」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、ニキビ薬は「ベアアクネクリームW」が好調に推移し、全体の売上はそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

分野全体の売上は、昨年一部ブランドを譲渡した影響もあり、前年同期比9.5%の減少となりましたが、当該影響を除くと前年同期を上回りました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア用品「PETKISS」ペットキッスが前年同期を大幅に上回るとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、前年同期比1.2%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比8.4%の増加となりました。事業利益は、原材料価格の上昇や売上構成変化の影響により、前年同期比2.2%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	28,698		26,470		2,227	8.4%
事業利益	1,462	5.1%	1,495	5.6%	△33	△2.2%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では9,509百万円、前中間期では7,930百万円となっております。

モビリティ分野では、塗料用の導電性カーボンが前年同期を下回りましたが、タイヤ用ゴムの防着剤が前年同期を上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

ライフケミカル分野では、界面活性剤などの窒素化合物が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

業務用洗剤分野では、衣料用洗剤が前年同期を大幅に上回るとともに、業務用ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比0.4%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.6%の減少)となりました。事業利益は、前年同期比6.9%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	84,237		84,615		△377	△0.4%
事業利益	3,176	3.8%	2,970	3.5%	206	6.9%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では9,599百万円、前中間期では11,247百万円となっております。

[地域別の状況]

(単位：百万円)

		当中間期	前中間期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	51,540	48,920	2,619	5.4%
	事業利益	2,754	2,184	569	26.1%
北東アジア	売上高	32,697	35,694	△2,997	△8.4%
	事業利益	422	785	△363	△46.3%

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比5.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は1.4%の増加)、事業利益は26.1%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比8.4%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は3.5%の減少)、事業利益は46.3%の減少となりました。

[主要国の売上高]

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
タイ	33,367	31,388	1,979	6.3%
マレーシア	12,109	11,496	613	5.3%
中国	14,661	14,890	△228	△1.5%
韓国	9,831	11,998	△2,166	△18.1%

(タイ)

洗濯用洗剤は、主力ブランドの「Pao」で液体洗剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、タイ全体の売上は、前年同期比6.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は1.7%の増加)となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハミガキは、重点育成に努めている「Fresh & White」^{フレッシュ アンド ホワイト}が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、マレーシア全体の売上は、前年同期比5.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.9%の増加)となりました。

(中国)

ハミガキは、昨年現地生産品を発売した「クリニカ」が好調に推移し、また主力の「ホワイト&ホワイト」で、第2四半期に高付加価値の新製品を発売しましたが、同ブランドで収益性確保に向けた価格安定化施策を進めたこともあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハブラシは、「システム」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、為替変動の影響を受け中国全体の売上は、前年同期比1.5%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.9%の増加)となりました。

(韓国)

洗濯用洗剤は、主力ブランド「BEAT」^{ビート}でカプセル洗剤が好調に推移しましたが、粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハンドソープは、「Ai! Kekute」^{アイ ケクテ}が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

韓国全体の売上は、日本向けの粉末洗剤の輸出が減少するなどグループ内の売上が大幅に減少したことから、前年同期比18.1%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は10.5%の減少)となりました。

<その他>(建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	5,261		7,779		△2,517	△32.4%
事業利益	△33	△0.6%	294	3.8%	△328	—

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では4,679百万円、前中間期では7,073百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における資産、負債および資本の状況
(連結財政状態)

	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	468,808	497,167	△28,358
資本合計(百万円)	317,282	315,694	1,588
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.1	59.1	4.1

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して283億5千8百万円減少し、4,688億8百万円となりました。資本合計は、15億8千8百万円増加し、3,172億8千2百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

予想算出時の想定為替レート(年間平均)は、152円/米ドル、4.3円/パーツです。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102,240	80,777
営業債権及びその他の債権	76,197	69,522
棚卸資産	53,252	56,469
その他の金融資産	16,891	18,598
その他の流動資産	2,843	5,130
流動資産合計	251,424	230,499
非流動資産		
有形固定資産	128,143	123,625
のれん	327	327
無形資産	21,078	20,495
使用権資産	30,667	29,831
持分法で会計処理されている 投資	20,767	20,351
繰延税金資産	4,638	4,403
退職給付に係る資産	12,311	12,505
その他の金融資産	27,000	26,029
その他の非流動資産	807	738
非流動資産合計	245,742	238,309
資産合計	497,167	468,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117,129	96,224
借入金	—	81
未払法人所得税等	10,391	6,569
引当金	3,054	3,356
リース負債	2,099	2,199
その他の金融負債	1,302	1,350
その他の流動負債	8,400	5,625
流動負債合計	142,378	115,407
非流動負債		
繰延税金負債	3,339	1,836
退職給付に係る負債	1,733	921
引当金	2,171	2,183
リース負債	27,637	27,033
その他の金融負債	2,384	2,356
その他の非流動負債	1,827	1,787
非流動負債合計	39,094	36,118
負債合計	181,473	151,526
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,327	31,271
自己株式	△8,730	△3,303
その他の資本の構成要素	23,749	18,854
利益剰余金	212,938	214,716
親会社の所有者に帰属する 持分合計	293,717	295,973
非支配持分	21,976	21,309
資本合計	315,694	317,282
負債及び資本合計	497,167	468,808

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	198,634	199,459
売上原価	△108,303	△108,920
売上総利益	90,330	90,539
販売費及び一般管理費	△80,776	△77,899
その他の収益	4,216	1,034
その他の費用	△412	△294
営業利益	13,357	13,379
金融収益	1,126	730
金融費用	△420	△966
持分法による投資利益	1,453	1,506
税引前中間利益	15,517	14,650
法人所得税費用	△4,289	△3,513
中間利益	11,227	11,137
中間利益の帰属		
親会社の所有者	9,931	9,609
非支配持分	1,296	1,527
中間利益	11,227	11,137
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	35.76	34.75
希薄化後1株当たり中間利益(円)	35.71	34.71

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益	11,227	11,137
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	1,108	△394
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,950	905
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14	2
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,073	512
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	22	△1
在外営業活動体の換算差額	6,753	△5,024
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,775	△5,025
税引後その他の包括利益合計	9,848	△4,512
中間包括利益	21,076	6,624
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,615	6,075
非支配持分	2,460	549
中間包括利益	21,076	6,624

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2024年 1月 1日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—
中間利益 その他の包括利益					1,121	1,950
中間包括利益合計	—	—	—	—	1,121	1,950
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		31	△10,000 17 9,122		△172	△1,950
所有者との取引額等合計	—	31	△861	—	△172	△1,950
2024年 6月30日残高	34,433	31,150	△8,729	50	11,176	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2024年 1月 1日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134	
中間利益 その他の包括利益	22	5,589	8,684	9,931	9,931	1,296	11,227	
中間包括利益合計	22	5,589	8,684	9,931	18,615	2,460	21,076	
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 株式報酬取引 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	△3,697	△3,697	△1,234	△4,932	
			—		△10,000		△10,000	
			—		17		17	
			—	△9,122	—		—	
			—		31		31	
			△2,123	2,123	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,123	△10,696	△13,649	△1,234	△14,884	
2024年 6月30日残高	0	13,711	24,938	203,489	285,282	19,043	304,326	

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2025年 1月 1日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—
中間利益						
その他の包括利益					△399	905
中間包括利益合計	—	—	—	—	△399	905
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			194	△47		
自己株式の消却			5,234			
株式報酬取引		△55				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△407	△905
所有者との取引額等合計	—	△55	5,427	△47	△407	△905
2025年 6月30日残高	34,433	31,271	△3,303	2	9,880	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2025年 1月 1日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694	
中間利益			—	9,609	9,609	1,527	11,137	
その他の包括利益	△1	△4,038	△3,534		△3,534	△978	△4,512	
中間包括利益合計	△1	△4,038	△3,534	9,609	6,075	549	6,624	
配当金			—	△3,869	△3,869	△1,261	△5,131	
自己株式の取得			—		△1		△1	
自己株式の処分			△47	△39	106		106	
自己株式の消却			—	△5,234	—		—	
株式報酬取引			—		△55		△55	
支配継続子会社に対する持分変動			—		—	45	45	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,312	1,312	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,360	△7,831	△3,819	△1,216	△5,035	
2025年 6月30日残高	—	8,971	18,854	214,716	295,973	21,309	317,282	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,517	14,650
減価償却費及び償却費	10,335	10,058
減損損失	9	27
受取利息及び受取配当金	△729	△664
支払利息	391	386
持分法による投資損益(△は益)	△1,453	△1,506
固定資産処分損益(△は益)	172	106
事業譲渡益	△3,425	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,694	5,470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,338	△3,790
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,738	△10,792
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△271	583
その他	△4,210	△4,266
小計	9,954	10,262
利息及び配当金の受取額	981	860
利息の支払額	△32	△19
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,903	△9,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,000	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	124	△2,274
有形固定資産の取得による支出	△8,188	△12,730
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形資産の取得による支出	△366	△698
その他の金融資産の取得による支出	△662	△299
その他の金融資産の売却による収入	468	843
関係会社株式の取得による支出	△102	—
事業譲渡による収入	3,663	—
その他	35	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,027	△15,107

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	81
長期借入金の返済による支出	△152	—
配当金の支払額	△3,695	△3,863
非支配持分への配当金の支払額	△1,234	△1,261
リース負債の返済による支出	△1,312	△1,375
自己株式の取得による支出	△10,000	△1
非支配株主からの払込による収入	—	45
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,396	△6,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	△1,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,556	△21,463
現金及び現金同等物の期首残高	85,526	102,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,969	80,777

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	106,021	18,540	73,367	705	198,634	—	198,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	16,240	7,930	11,247	7,073	42,493	△42,493	—
計	122,262	26,470	84,615	7,779	241,127	△42,493	198,634
事業利益	5,994	1,495	2,970	294	10,755	△1,200	9,554
その他の収益							4,216
その他の費用							△412
営業利益							13,357
金融収益							1,126
金融費用							△420
持分法による投資利益							1,453
税引前中間利益							15,517

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,200百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	90,330百万円
販売費及び一般管理費	△80,776百万円
事業利益	9,554百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	105,050	19,188	74,637	582	199,459	—	199,459
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	16,688	9,509	9,599	4,679	40,476	△40,476	—
計	121,739	28,698	84,237	5,261	239,936	△40,476	199,459
事業利益	9,136	1,462	3,176	△33	13,742	△1,102	12,639
その他の収益							1,034
その他の費用							△294
営業利益							13,379
金融収益							730
金融費用							△966
持分法による投資利益							1,506
税引前中間利益							14,650

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,102百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	90,539百万円
販売費及び一般管理費	△77,899百万円
事業利益	12,639百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当中間連結会計期間より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。また、海外グループ会社からのロイヤリティ収入の計上区分を見直し、報告セグメントの事業利益およびその他の収益の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(重要な後発事象)

(株式追加取得による100%子会社化)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）の持分法適用関連会社であるMerap Lion Holding Corporation（以下「メラップライオン」）の全株式を取得し100%子会社とすることを決議いたしました。当決議にもとづき、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 100%子会社化の目的

当社グループは、本年より新中期経営計画「V i s i o n 2 0 3 0 2 n d S T A G E」をスタートさせており、その基本方針の1つに「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を掲げ、海外成長施策の強化に注力しております。

メラップライオンについては、2023年3月に当社がMERAP HOLDING CORPORATION（同年4月にMerap Lion Holding Corporationに社名変更）の株式を36%取得しました。その後も、ヘルスケア領域での有力ブランドや、ベトナム全土の病院・クリニックをカバーする流通網と販売力を活かしながら、同社は順調に事業を拡大させてまいりました。

今般、メラップライオンが有するこれらの強みと、当社グループが持つオーラルヘルスケア分野などの製品開発・生産技術力を融合させることで、さらなるシナジーの創出と事業拡大を図るため、100%子会社化することといたしました。

今後もベトナム市場において、メラップライオンの持つ強みを活かしながら、より良い習慣づくりを通じた社会価値、経済価値の創出を図り、当社グループの連結業績の拡大を目指してまいります。

(2) 被取得企業の概要

(1) 名称	Merap Lion Holding Corporation メラップライオン株式会社
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
(3) 代表者の氏名	Dao Xuan Dinh (ダオ スアン ディン)
(4) 事業内容	医薬品/医療機器の製造販売を中心とした企業グループの経営戦略・経営管理
(5) 資本金	224,000百万ベトナムドン (約1,254百万円)
(6) 設立年月日	2019年6月3日

(3) 取得株式数および取得前後の株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,064,000株 (議決権所有割合 36.0%)
(2) 取得株式数	14,336,000株 (議決権所有割合 64.0%)
(3) 異動後の所有株式数	22,400,000株 (議決権所有割合 100.0%)

(4) 契約締結日および株式取得日

(1) 契約締結日	2025年4月17日
(2) 株式取得日	2025年7月1日

(5) 被取得企業の取得対価およびその内訳

(単位：百万ベトナムドン)

	金額
現金及び現金同等物	3,200,000
取得日にすでに存在していたメラップライオンに対する資本持分の公正価値	2,016,142
未払の対価	384,252
合計	5,600,395

なお、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。